

わたしたちの国保

国民健康保険ガイド

国保加入世帯 13,119世帯
 被保険者数 24,152人
(平成23年12月31日現在)
 お問い合わせ先
 保険課 ☎21116
 市民福祉課 ☎21331
 (内線315)

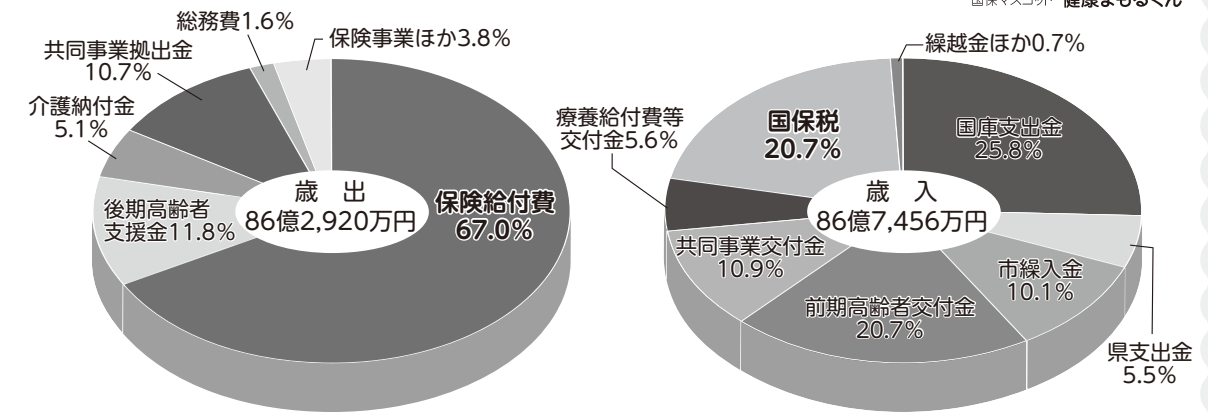
健康が一番!!



国民健康保険 マスコット 健康まもるくん

～平成22年度 国民健康保険決算概要～

給付費は増、税収入は減…



歳入・歳出の内容は…

平成22年度の歳入合計は、86億7,456万円、前年比101.8%とわずかに増加しました。
 しかし、歳入の重要な財源である国保税は減少し、歳入に占める割合が平成20年度には約30%であったものが、平成22年度は20.7%まで落ち込みました。
 平成22年度の歳出合計は、86億2,920万円、前年度比101.8%とわずかに増加しました。
 そのうち保険給付費は、57億8,271万円、年々増え続けており、歳出に占める割合も67%に達しています。

増え続ける医療費

市国保の構造的な特徴として、高齢者の比率が高く、医療機関を受診する機会も多いことから、医療費は年々増加しています。

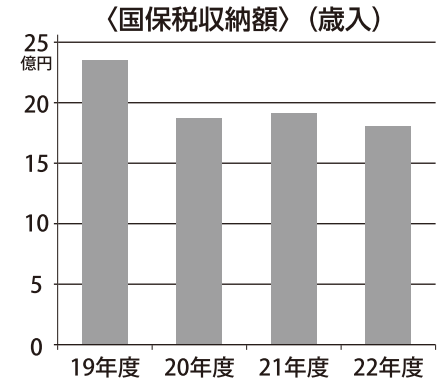
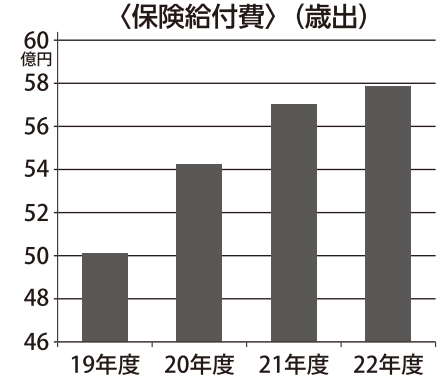
減少する国保税収入

保険給付費が年々増加するにも関わらず、歳入の重要な財源である国保税の収納額は減少しています。

歳入と歳出のアンバランス

現在の市国保の加入者は解雇、会社の倒産等で離職した人が多く、収入が不安定で少ない傾向にあり、国保税の収納額も少ない状況にあります。

いる人で、利用できるジェネリック医薬品があれば医師、薬剤師に相談のうえ、利用しましょう。
 ジェネリック医薬品を利用すれば、自己負担はもろろんのこと、市国保の負担も軽減されます。1か月当たりの差額は少なくとも、年間や一生を通じては、相当の節約になります。



国保財政の健全化に向けて

国保財政は、本来、国保加入者で賄うものですが、一般会計からの繰入金金は、国保に加入していない人にも負担を求めていることとなります。
 つまり、一般会計繰入金が増加すると言つことは国保に加入していない人の負担が増えるばかりでなく、本来、一般会計で使える予算が少なくなつてしまい、市政に大きな影響を与えてしまいます。

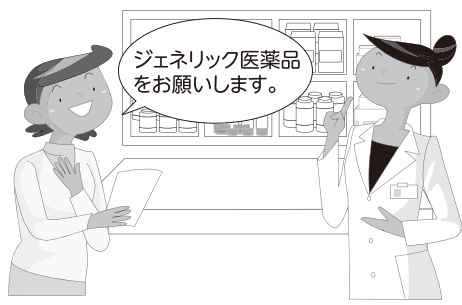
そのため、本市では国保財政健全化に向け、平成23年度に税率改定を行いました。改定の内容は、所得の低い人には軽減措置を講じて、負担が重くなり過ぎないように配慮しながら、担税力のある国保加入者には応分の負担をしていただくというものです。
 しかし、税率を改定し、歳入を増やしただけでは健全化の解決にはなりません。あわせて医療費の抑制に努める必要がありますので、今後も引き続き医療費の抑制にご協力をお願いします。

医療費通知を活用しましょう

医療機関を受診した人には、年6回、医療費通知を郵送しています。

自己の窓口負担額(1割)を確認するとともに、残り(9割)は保険者(市国保)が負担していることを再認識し、医療費の節約に努めましょう。

医療費を抑制するには



ジェネリック医薬品をお願いします。

ジェネリック医薬品を利用しましょう

慢性疾患等の薬を服薬して

75歳からの医療保険・後期高齢者医療制度のおはなし

年間医療費は1人あたり約85万円(本庄市)



【運営主体】
 埼玉県全市町村で構成する埼玉県後期高齢者医療広域連合が運営しています。

【被保険者】
 75歳以上の人、及び65歳から74歳の人で一定の障害があると埼玉県後期高齢者医療広域連合の認定を受けた人。

【保険料】
 医療に要する費用に充てるために保険料を賦課、徴収しています。平成22年度の保険料は、4億6,059万6,360円の調定額に対して4億5,729万6,910円を収納しました。収納率は99.28%になります。

【医療費】
 埼玉県全体では被保険者57万7,403人に対して4,774億228万円の医療費がかかっています。1人平均は82万6,809円となります。

本庄市では被保険者8,497人に対して71億9,452万5,338円の医療費がかかっており、1人平均は84万6,714円となります。

この医療費は現役世代が加入する医療保険からの後期高齢者支援金で約4割が賄われ、公費(国34%、県8%、市町村8%)で5割、残りの1割を後期高齢者医療保険料で賄っています。平成23年度はこの医療費がさらに増加の傾向にあります。